

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060904010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条	
	項	06 社会教育費					
	目	09 メディアセンター費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、TV会議等学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ネットワーク機器接続学校数	校	50	50	50	50	50
イ 長距離無線LAN機器設置学校数	校	16	16	16	16	16
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	13	13	14	14	14

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数 (小・中学校・中央高校)	人	12,416	12,175	12,026	12,064	12,011
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,106	1,111	1,106	1,106	1,106
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができる	学校間交流回数	回	1	4	1	6	6
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができる	総送受信回数	回	13,623	26,718	33,239	34,000	34,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・生徒の割合	%	77.5	83.2	79.4	84.0	86.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併以降、より効率的な情報伝達が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化やTV会議を使った交流活性化等の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,754	4,179	4,209	4,313	4,313
	事業費	千円	2,754	4,179	4,209	4,313	4,313

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> システム変更に伴う不具合の調査や安全性の確保について検証を行い、学校間ネットワークが安全、迅速かつ効率的な情報の共有ができるようにした。(システム変更74件に対応) 授業で使えるデジタル教材集・ICT活用事例集の整備・充実を図るとともに、データベース化し、学校や社会教育団体が利用できるようにした。 アプリケーション配信システムの維持管理を行い、配信されたソフトの活用を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 大きなトラブルやシステム変更に伴う不具合もなく、安全性を確保しながら学校間ネットワークの運用を行うことができた。 すべての学校や社会教育団体が閲覧・ダウンロード可能となり、利活用が促進された。 デジタル教科書やビデオ編集ソフト、統合型ソフト等が各学校で活用されるようになってきた。

事務事業コード	0110060904010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小・中学校、高等学校の児童生徒・教職員が、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流ができるようになり、個々の能力に応じた指導・支援を受けられることに結び付けている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域における学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行うと同時に児童・生徒の学力向上につながることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活用が進んでいる文書等の送受信や情報共有に加えて、TV会議等を活用した学校間の交流について指導・助言を行い活用を促進することで、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報交換や情報の共有が行われにくくなり、地域による学校間の情報格差が生じるだけでなく、児童生徒の学習機会に格差が生じる等影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するために必要最低限な経費のみを見込んでいる。事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するためには、職員の関わりが必要で、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、市立の学校間で、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒や教職員等教育関係者全てに及ぶものであり、費用負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・共有データを充実させ、委員会と学校、各学校間の連携がさらに図られるようにする。 ・アプリケーション配信システムの活用が図られるように、配信されているソフトの利活用についての研修を行う。 ・授業で使えるデジタル教材集の充実を図り、利用を促進する。 ・タブレットPCの効果的な活用についての実践事例を収集し、共有化を図る。 ・テレビ会議システムの効果的な活用方法について研修を行い、授業の中での学校間交流や児童生徒同士の交流など積極的な活用を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	ネットワーク環境の充実を図り、情報共有や教材活用の促進を図るとともに、テレビ会議システムの導入を検討し日常的に活用できる環境を構築していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)総評	今後導入するテレビ会議システムにより、教職員による打ち合わせ等への活用を行う。また実際に小規模校間での合同学習を実施し、発表や話し合いの場をもうけ、交流を深めることで、教育環境の充実を図っていく。							

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060904050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	国分中央高等学校		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条	
	項	06 社会教育費					
	目	09 メディアセンター費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図ることを目的とし、学習環境の整備やDVDの購入を行っている。また、AV (視聴覚機器) の修繕や保守点等の施設の維持管理を行う。

- ・開館時間 午前9時～午後9時
- ・休館日 年末年始 (12/29～1/3)、機材・資料整理日 (年間10日以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	355	355	355	356	355
イ AV (視聴覚ソフト) 資料保有数	本	5,842	5,880	6,547	8,162	6,610
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	48	90	98	98	98

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	21,221	20,352	19,390	21,000	22,000
イ メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	2,591	3,673	3,026	3,400	3,800
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報機器の発達が著しく、保守・点検、修理、整備等が難しい状況である。開放コーナー・鑑賞会利用者からは、窓口に、感動したことや感謝の声、リクエスト等が寄せられている。

外部評価委員からは、移動メディアセンター構想を視野に入れ、各地区で教材・機材の借用ができるようにするとともに移動映画会の実施について検討するように要望が出されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,190	9,052	9,288	9,490
		事業費	千円	10,190	9,052	9,288	9,490
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権のついた映画を11本購入し、なつかしの映画を観る会 (上映回数45回、来場者数2,480人)、土曜日映画会 (上映回数45回、入場者数325人)、メディアセンター祭り (上映回数1回、入場者数11人) を実施した。 ・ホームページに掲載した教材目録の更新を行った。 ・DVD化した旧市町で作成されたPR、記録ビデオ等を、ライブラリーに加え、活用されるように啓発した。 ・AV体験コーナーの機器の修理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権付のDVDを購入したり、県視聴覚ライブラリーの活用を図ったりして各上映会等を計画通りに実施できた。 ・教材目録の更新を行い、学校や社会教育団体へ利用呼びかけを行い、利活用の広報・啓発を行うことができた。 ・旧市町作成のPRビデオについて活用の啓発をすることができた。 ・AV体験コーナーの機器の修理を行い、市民がこれまでどおり、AV体験コーナーを利用できる状態を維持できた。

事務事業コード	0110060904050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がメディア（情報記録媒体、視聴覚ソフト等）及び機器を利用して、欲しい情報を得られることにより、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内で定期的に映画鑑賞・音楽鑑賞等ができ、上映権付の映像教材の借用ができるのはメディアセンターだけである。メディアセンターは市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行うための中心的な機関であるので、市が実施すべき事業であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	映像、音楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペースが限られており、利用者数の大幅な増加は望めない。広報誌やFMきりしまの活用を継続し、ニーズに合った映像教材を揃えることで、鑑賞室での鑑賞会の鑑賞者数を増やすことも期待できる。今後は、移動メディアセンター構想を実現することを通し、利用者の増加は期待でき、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上映権の付いた映像教材等を利用した学習の機会がなくなったり、映像・音楽等の文化に接する機会が減少したりするため、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。また、機材等の老朽化による故障等への対処もできなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。） <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設・機器の維持費、光熱水費が主な経費であり削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	窓口業務については、午前9時から午後9時までの開所を、3人の臨時職員が交代勤務で行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての市民に開放しており、すべての市民が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>（組織決定）		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・館内上映権付映画の計画的購入を継続し、市民のニーズに応じていく。 ・土曜子ども映画会の充実を図る。 ・教材目録の更新を行い、学校及び社会教育団体へ映像教材の活用を呼びかける。 ・DVD化した旧市町作成のPRビデオの活用を図る。 ・上映権や著作権、著作隣接権等について、啓発していく。 ・市民のニーズを把握し、移動映画会の定期的な実施を検討する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	・市民のニーズを把握しながら館内上映権付映画の計画的購入を継続し、なつかしの映画を観る会や土曜子ども映画会、移動映画会の充実を図る。 ・教材目録の更新を行い、学校及び社会教育団体へ映像教材の活用を呼びかける。 ・知的所有権について啓発していく。							

8. 2次評価結果（担当部長評価）								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060904050102	事務事業名	メディアセンター運営委員会運営事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校
施策名	05	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	01	学習環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	項	06 社会教育費			
	目	09 メディアセンター費			
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育及び社会教育における教育メディアの利用促進を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、霧島市メディアセンター(以下「メディアセンター」という。)を設置する。運営委員会は社会教育、学校教育関係者及び学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱し、任期は、2年とする。所長の諮問に応じ、年2回及び必要に応じ臨時に、メディアセンターの運営方針及び事業の企画実施について審議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 運営委員会開催回数	回	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる							
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づいて設置しており、メディアセンターを適切に運営する必要がある。情報社会の発達が進む中、利用者からはメディアセンターへの期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			47	49	49
	事業費	千円	0	0	47	49	49
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第1回運営委員会において ・運営委員の委嘱 ・メディアセンターの概要、運営方針、重点施策、年間計画、保有機材・教材について審議を行った。 ・学校教育へのかかわりについて、審議を行った。 ・平成25年度の事業報告を行った。 第2回運営委員会において ・平成26年度の事業報告を行った。 ・平成27年度の運営について審議を行った。	・運営委員にメディアセンターを活用している自主グループの方を迎え、より活発な意見交換ができるようになった。 ・メディアセンターの重点施策、年間計画、保有機材・教材について理解を得られ、承認された。 ・学校教育における教育の情報化について理解を得られた。 ・平成25年度の事業報告について承認された。 ・平成26年度の事業計画について承認された。 ・平成27年度の運営についての方向性を審議できた。

事務事業コード	0110060904050102	事務事業名	メディアセンター運営委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年2回の開催であり、メディアセンターの運営方針及び事業の企画実施について審議する必要があるため、削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係職員のみで対応しているため、職員以外の対応や委託による人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・議題、資料をさらに効果的なものに工夫・改善し、審議の内容の充実を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・具体的な活用状況について様々な視点から分析し、運営委員会に提示し、審議の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904050201	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高等学校	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		電話番号	45-5111	
				内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条	
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) 及び情報機器、ICT (情報コミュニケーション技術) の活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。
 【市民対象の研修】
 パソコン (基礎、ワード、エクセル) 講座、デジタル機器 (デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ) 講座、来所研修、自主グループの支援・育成
 【教育関係者対象の研修】
 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 研修講座開催回数	回	33	34	50	53	53
イ 研修講座受講者数	人	611	747	666	700	730
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	81	81	81	82	83
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設・開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進展とともに、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識が必要になってきており、市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。講座内容や時期により応募者が定員を上回り会場を増やして開催しなければならない講座もある。継続的な学習の機会を求められ、自主研修団体への加入を勧めている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	367	262	429	360	360
	一般財源	千円	-180	0	1,390	1,695	1,695
事業費	千円	187	262	1,819	2,055	2,055	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間講座・移動講座を新しく開設した。 ・小・中学生対象のキッズPC講座を実施。ビデオ編集だけでなく、いろいろな情報機器の活用や情報モラルの研修を行った。 ・講座内容を見直し、ニーズに合わせてスマホ・タブレット講座を新しく開設した。 ・管理職情報教育研修講座、デジタル教科書活用講座、情報教育研修講座等を実施することで、教職員の機器の操作技術やセキュリティ意識を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間講座は、仕事をしている市民のニーズに合っており、多くの申し込みがあった。 ・キッズPC講座の内容を工夫したことで、受講者には楽しかったと好評であった。 ・スマホ・タブレット活用講座は申込者が多く、2会場に分けて開催するなど好評であった。 ・教職員向けの研修を開催し、情報セキュリティに対する意識の向上、情報モラル指導の必要性、ICT機器の効果的な活用等についての研修を深めることができた。

事務事業コード	0110060904050201	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が意欲をもって教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)や情報機器等に触れ、その利活用ができるように研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器等の利活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	講師やパソコン機器の数量制限で定員を大幅に増やすことはできない。時代の流れに即した機器の活用講座を企画したり、難易度を工夫したりすることで、教育メディア及び情報機器等が使えるようになる受講者数の割合を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育メディアや、いろいろな情報機器が使えるようになる学習機会が減少することで、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の運営や機器を維持しながら、市民の要望に応じていくため、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師はすべて職員がしており、講座後の来所研修にも対応している。講師委託すればさらに費用が発生することになるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が受講可能であるので公平である。テキスト代は受講料で徴収しているため、受益者負担も公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・広く市民のニーズを把握し、タブレットによる映像撮影・編集講座、新講座開設を検討していく。 ・講座後に継続的に学習できる環境や文書作成・表計算の資格に結びつく講座等を検討する。 ・スマホ・タブレットの基本操作からアプリの活用や、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等の新しいサービスについての講座の開催を検討する。 ・市民のニーズを把握し、国分・隼人地域以外での講座の実施について、検討する。 ・教職員対象のICT機器の効果的な活用に関する講座及び基本から応用まで操作に関する講座を実施していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・講座内容の精選を図り、市民のニーズに沿った講座を開講するとともに、講座受講後の来所研修にも対応し、自主研修グループの発足・参加など自主的活動につながるような環境を整備する。 ・スマホ・タブレット等の新しい機器を活用した様々な講座の開講について検討する。 ・教職員対象研修の充実を図り、児童生徒の学力向上・教職員の授業力向上につながるような研修会や講座の実施について検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060904050201	事務 事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	155	155	155
	消耗品費	155	155	155
	燃 料 費			
	食 糧 費			
	印刷製本費			
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
	賄 材 料 費			
	飼 料 費			
	医 薬 材 料 費			
12	役 務 費	32	33	33
	通信運搬費	32	33	33
	広 告 料			
	手 数 料			
	保 険 料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料	1,632	1,867	1,867
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		1,819	2,055	2,055
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	そ の 他	429	360	360
一般財源	1,390	1,695	1,695	
計		1,819	2,055	2,055
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,182
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,182

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(講座受講料)	429
合 計		429

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060904050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部	
				担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ	
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条	
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア (情報記録媒体、視聴覚ソフト等) を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催したりする。
 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材
 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16³映写機外

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教材保有数	本	2,142	2,163	1,591	1,595	1,560
イ 教材利用本数	本	643	399	375	390	410
ウ 機材利用台数	台	1,589	1,886	1,924	2,000	2,100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	40,629	31,896	24,110	27,000	30,000
イ 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	機材利用者数	人	133,995	182,110	192,506	193,000	193,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合された。利用者からは、VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、それらに対応した教材・機材の提供が求められている。鑑賞室のAV機器が老朽化してきており、利用者から機器更新を求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	585	345	340	354
		事業費	千円	585	345	340	354
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 英語教育・ボランティアに関する映像教材をそれぞれ購入、ホームページに掲載した教材目録を更新した。 学校教育や社会教育等で活用できるように広報した。 機材貸出・教材貸出について子ども会等に利用促進に向けた啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しく購入した映像教材について広報できた。 管理職研修会や社会教育団体総会等で新教材のPRや学校担当者への広報を行ったことで、新しく購入した教材の貸し出しも順調にできた。 利用促進の広報・啓発を行ったことで、子ども会・スポーツ少年団等からの貸し出し申込みが増加した。

事務事業コード	0110060904050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、上映権付視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができるようにするために、映像教材や機器を整備し貸出を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教材ビデオ・DVD等の貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応した教材ビデオ・DVD等や機材を整備し貸し出すことは、多くの利用者の学習に役立つことが期待できるので、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高額の教材ビデオやDVD等を購入して学習の場・方法を確保する必要があるため、児童・生徒や市民の生涯学習へ取り組む機会を損なうおそれがある。その結果、学校教育・社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少するので影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するためには、教材ビデオ・DVD等や機材を定期的に更新する必要がある。年数の経過した教材・機材も多いため、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教材ビデオやDVD等・機材の貸出に係る業務は受付の臨時職員が交替で対応している。貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(9:00～21:00)内で利用者の都合のよい時間としているので、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者であり、学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・学校や社会教育団体の映像教材に対する要望を集約し、教材の充実を図る。 ・県視聴覚ライブラリーと連携し、多様な映像教材の活用促進を図る。 ・各支所に配置されたメディアセンター備品を点検・整備し、活用促進を図る。 ・各地域の記録映像をインターネット配信するなど、活用できないか検討する。 ・視聴覚コンクールに応募された教材を配信できるようにし、活用を図る。 ・機器が古くなり故障した際、修理ができないことが増えてきているため、機器の更新を図り利活用促進につなげる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・学校や社会教育団体の映像教材に対する要望を集約し、教材の充実を図りながら、県視聴覚ライブラリーと連携し、多様な視聴覚教材の活用促進を図る。 ・各地域の記録映像や視聴覚コンクールに応募された教材、デジタル教材集のインターネット配信を充実させ、利活用促進を図る。 ・古くなった機材・教材の使用状況を把握し、新しいものへの更新を図り、利活用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	011006099999991	事務事業名	メディアセンター関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
				担当課	国分中央高等学校	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理グループ	
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国公立視聴覚センター連絡協議会、鹿児島県視聴覚教育連盟に加盟し負担金を支払うことで、視聴覚教育に関する各種研修会への参加、情報収集等を行い職員の資質向上を図るとともにメディアセンター運営の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 県視聴覚教育連盟出席	回	6	6	6	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ 市立学校児童・生徒・教職員							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる							
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。							
イ 個に応じた指導が受けられる。							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

視聴覚機器の発達が加速する中、情報通信技術を取り入れた先進的な教育メディア利用の研究や研修、教材の制作など専門的な機能の向上を常に図る必要がある。講座等でも最新の機器についての質問が多く寄せられるようになってきている。学校職員からも最新機器を活用した21世紀型の新しい視聴覚教育を学校教育に生かせるよう要望が出ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			187	187	187
	事業費	千円	0	0	187	187	187

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【負担金】</p> <p>県視聴覚教育連盟負担金(180,000円)</p> <p>全国公立視聴覚センター協議会負担金(7,000円)</p> <p>【研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期総会 ・教材選定委員会 ・専門部会 ・自作視聴覚教材コンクール審査 ・自作視聴覚教材コンクール表彰式 	<p>全国公立視聴覚センター連絡協議会、鹿児島県視聴覚教育連盟に加盟し負担金を支払い、視聴覚教育に関する各種研修会への参加、情報収集等を行い職員の資質向上を図るとともにメディアセンター運営の充実を図ることができた。</p>

事務事業コード	011006099999901	事務事業名	メディアセンター関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	加盟団体からの負担金は、人口の区分等により定められた金額により支払っているため、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	加盟団体からの請求に応じた支払い事務のため、職員以外の対応や委託による人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・県視聴覚連盟との連携を図り、学校教育及び生涯学習における視聴覚機器・メディアに関する動向について把握し、メディアセンター運営に活かす。 ・県視聴覚ライブラリーの活用を図る。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	・県視聴覚連盟との連携を密にし、学校教育及び生涯学習における視聴覚機器・メディアに関する動向についての情報交換を積極的に行い、メディアセンター運営に活かす。 ・県視聴覚ライブラリー連携し、視聴覚教材活用の利活用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

